

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-217643

(P2001-217643A)

(43) 公開日 平成13年8月10日(2001.8.10)

(51) Int. C1.⁷

H01Q 13/08
1/24
1/38
5/01
21/30

識別記号

F I

H01Q 13/08
1/24
1/38
5/01
21/30

テマコード(参考)

5J021
Z 5J045
5J046
5J047

審査請求 未請求 請求項の数 15 O L

(全20頁)

(21) 出願番号

特願2000-27634(P2000-27634)

(22) 出願日

平成12年2月4日(2000.2.4)

(71) 出願人 000006231

株式会社村田製作所

京都府長岡京市天神二丁目26番10号

(72) 発明者 南雲 正二

京都府長岡京市天神二丁目26番10号 株式
会社村田製作所内

(72) 発明者 川端 一也

京都府長岡京市天神二丁目26番10号 株式
会社村田製作所内

(74) 代理人 100093894

弁理士 五十嵐 清

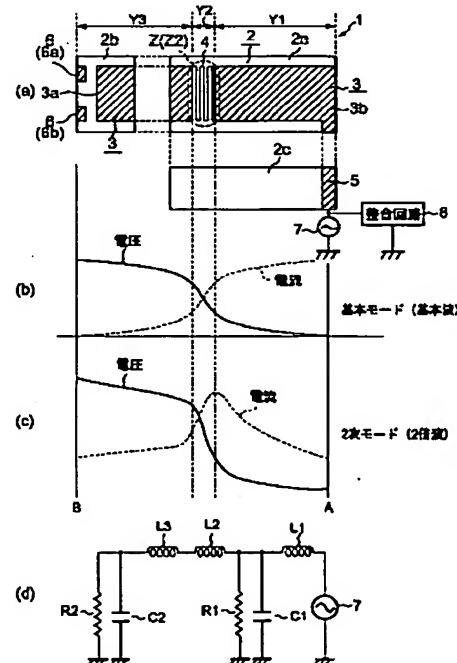
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】表面実装型アンテナおよびそのアンテナを装備した通信装置

(57) 【要約】

【課題】 基本モードと高次モードの共振周波数差を拡大すると共に共振周波数の調整設定を容易にする。

【解決手段】 給電放射電極3における高次モード(2次モード)の最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4を部分的に形成して局所的に直列インダクタンス成分を附加し、これにより、単位長さ当たりの電気長を他の領域よりも長くする。この構成により、基本モードと高次モードの共振周波数差を大きく変化させて制御できる。ミアンダ状のパターン4のライン本数やライン間隔を変更することで上記直列インダクタンス成分の大きさが可変して、2次モードの共振周波数を基本モードの共振周波数と独立した状態で変更することができる。大きな設計変更を行うことなく、マルチバンド対応のニーズに合った周波数特性を持つ表面実装型アンテナ1を簡単に効率良く設計することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路に沿って、単位長さ当たりの電気長の短い領域と、電気長の長い領域とが交互に直列に設けられていることを特徴とした表面実装型アンテナ。

【請求項2】 誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方に直列インダクタンス成分が局所的に付加されていることを特徴とする表面実装型アンテナ。

【請求項3】 直列インダクタンス成分は給電放射電極に形成したミアンダ状のパターンであることを特徴とする請求項2記載の表面実装型アンテナ。

【請求項4】 直列インダクタンス成分はミアンダ状のライン間隔が狭められてそのライン間容量が増加されていることを特徴とする請求項3記載の表面実装型アンテナ。

【請求項5】 誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路に沿って、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方の位置に並列容量成分が等価的な直列インダクタンス成分として局所的に付加されていることを特徴とする表面実装型アンテナ。

【請求項6】 誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極には一端側から他端側にかけて連続するヘリカルパターンが形成されており、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方にはヘリカルライン間隔が局所的に狭められた直列インダクタンス成分が付加されていることを

10 特徴とする表面実装型アンテナ。

【請求項7】 誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方の誘電体基体の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が直列インダクタンス成分として局所的に設けられていることを特徴とする表面実装型アンテナ。

【請求項8】 給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの最大共振電流領域と高次モードの最大共振電流領域の一方又は両方の誘電体基体の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が直列インダクタンス成分として局所的に設けられていることを特徴とする請求項2乃至請求項6の何れか1つに記載の表面実装型アンテナ。

【請求項9】 給電放射電極における電気長の長い領域は、請求項3乃至請求項7の何れか1つに記載の直列インダクタンス成分が局所的に付加されて電気長が長くなっていることを特徴とした請求項1記載の表面実装型アンテナ。

【請求項10】 誘電体基体には給電放射電極の他に無給電放射電極が設けられ、無給電放射電極は前記給電放射電極の基本モードと高次モードのうちの1つ以上のモードの共振波と複共振する構成と成して、その複共振するモード波の広帯域化が図られていることを特徴とする請求項1乃至請求項9の何れか1つに記載の表面実装型アンテナ。

【請求項11】 無給電放射電極は電流経路に沿って、単位長さ当たりの電気長の短い領域と、電気長の長い領域とが順に直列に設けられていることを特徴とした請求項10記載の表面実装型アンテナ。

【請求項12】 無給電放射電極の電流経路には、給電放射電極の基本モードに複共振する複共振モード電流の最大領域と給電放射電極の高次モードに複共振する複共振モード電流の最大領域の一方又は両方に請求項2乃至請求項6のいずれか1つに記載の直列インダクタンス成分が局所的に付加されていることを特徴とする請求項10記載の表面実装型アンテナ。

【請求項13】 無給電放射電極側の誘電体基体領域には、給電放射電極の基本モードに複共振する複共振モード電流の最大領域と給電放射電極の高次モードに複共振する複共振モード電流の最大領域のうちの一方又は両方の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が局所的に設けられていることを

特徴とする請求項10又は請求項12記載の表面実装型アンテナ。

【請求項14】 給電放射電極の電流の流れのベクトル方向と無給電放射電極の電流の流れのベクトル方向とは略直交方向と成したことと特徴とする請求項10乃至請求項13の何れか1つに記載の表面実装型アンテナ。

【請求項15】 請求項1乃至請求項14の何れか1つに記載の表面実装型アンテナが装備されていることを特徴とする通信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は異なる周波数帯域の信号（電波）を送受信可能な表面実装型アンテナおよびそのアンテナを装備した携帯型電話機等の通信装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 近年、1つの端末で、GSM (Global System for Mobile communication systems) とDCS (Digital Cellular system) 、PDC (Personal Digital Cellular telecommunication system) とPHS (Personal Handyphone System) 等のように、複数のアプリケーションに対応できるマルチバンド対応化のものが市場的に要求されている。その要求に応えるための、異なる周波数帯域の信号を送受信可能な表面実装型アンテナの一例として、特開平11-214917号公報に多周波アンテナが提案されている。

【0003】 このアンテナは図22(a)に示すように、接地板101上に誘電体105が配され、この誘電体105の上面に切欠き部106を有する導体板102を設けたものである。そして、給電線104を介して供給される給電信号によって、導体板102に短絡板103側から反対側に向けてL1の経路で基本モードの電流が流れ、L3の経路で高次モード（この例では3次モード）の電流が流れる。これにより、このアンテナは、同図(b)の周波数特性に示されるように、基本モードによる共振周波数f1と高次モードの共振周波数f3との2つの周波数を用いて送受信を行うものである。

【0004】 なお、この明細書では、予め定められている複数の共振モードのうち、最低の共振周波数を持つものを基本モードと述べ、また、それよりも高い共振周波数を持つものを高次モードと述べている。さらに、高次モードの中でも、共振周波数の低いものから順に2次モード、3次モード、・・・という如く、区別して述べる場合もある。

【0005】 上記提案例のような共通の導体板102上の一端側から他端側に向けて基本モードと高次モードの電流を流す場合、各モードの共振周波数の差は電流の流れの経路長差によって定まる。一般に、導体板102の一端側から他端側に至る距離は基本モードを基準として該基本モードの実効波長λの約1/4の長さに設定され

る（この設定長によって基本モードは該基本モードの設定共振周波数で共振する）。このことから、高次モードを設定の共振周波数で共振させるためには基本モードの電流経路長に対して差を与えなければならない。この点に関し、提案例では、高次モードの電流が最大となる点において、切欠き部106を設けることによって高次モードの電流経路L3を変化させ、この変化分だけ電流経路L3の長さを長くすることで高次モードの共振周波数f3を調整設定している。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】 上記提案例においては、共通の導体板102を利用して基本モードと高次モードの信号を共振するため、基本モードと高次モードをそれぞれ個別の導体板を用いて共振する場合に比べアンテナの小型化が可能である。しかしながら、上記提案例は切欠き部106を設ける構成のものであるため、その切欠き部106を設けるスペースを導体板102上に確保しなければならず、アンテナの小型化に支障を來すと考えられる。

【0007】 また、提案例は、切欠き部106を迂回させて高次モードの電流経路を増加する方式であるため、切欠き部106の周囲長の変化（切欠き部106の形状変化）に対する電流迂回経路の変化の程度が小さい。したがって、基本モードと高次モードの共振周波数差を広範囲に調整設定することができないと考えられる。

【0008】 さらに、切欠き部106の周囲長（形状）を調整して高次モードの共振周波数を正確に制御することは容易ではなく、品質および信頼性の高いアンテナを効率良く製造し安価に提供することは難しいと考えられる。

【0009】 本発明は上記事情に鑑み成されたものであり、その目的は、装置の小型化を図ることができ、しかも、基本モードと高次モードの共振周波数差を広範囲に調整設定することができる上に、基本モードと高次モードの各共振周波数を両方共に所望の設定周波数に精度良く制御することを可能にして、品質と信頼性の高い表面実装型アンテナおよびそのアンテナを備えた通信装置を効率良く安価に提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するため、この発明は次に示す構成をもって前記課題を解決する手段としている。すなわち、第1の発明の表面実装型アンテナは、誘電体基体を有し、この誘電体基体の実装底面に對向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路に沿って、単位長さ当たりの電気長の短い領域と、電気長の長い領域とが交互に直列に設けられている構成をもって前記課題を解決する手段としている。

【0011】第2の発明の表面実装型アンテナは、誘電体基体を有し、この誘電基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方に直列インダクタンス成分が局所的に付加されている構成をもって前記課題を解決する手段としている。

【0012】第3の発明の表面実装型アンテナは、上記第2の発明の構成を備え、直列インダクタンス成分は給電放射電極に形成したミアンダ状のパターンであることを特徴として構成されている。

【0013】第4の発明の表面実装型アンテナは、上記第3の発明の構成を備え、直列インダクタンス成分はミアンダ状のライン間隔が狭められてそのライン間容積が増加されていることを特徴として構成されている。

【0014】第5の発明の表面実装型アンテナは、誘電体基体を有し、この誘電基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路に沿って、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方の位置に並列容積成分が等価的な直列インダクタンス成分として局所的に付加されていることを特徴として構成されている。

【0015】第6の発明の表面実装型アンテナは、誘電体基体を有し、この誘電基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグランド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極には一端側から他端側にかけて連続するヘリカルパターンが形成されており、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方にはヘリカルライン間隔が局所的に狭められた直列インダクタンス成分が付加されていることを特徴として構成されている。

【0016】第7の発明の表面実装型アンテナは、誘電体基体を有し、この誘電基体の実装底面に対向する上面には給電放射電極が形成され、この給電放射電極の一端側には開放端が設けられ、他端側には給電端子又はグラ

ンド短絡端子が設けられ、前記給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む基本モードの最大共振電流領域と、高次モードの共振電流が極値となる最大電流部を含む高次モードの最大共振電流領域との一方又は両方の誘電体基体の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が直列インダクタンス成分として局所的に設けられていることを特徴として構成されている。

10 【0017】第8の発明の表面実装型アンテナは、上記第2～第6の発明の何れか1つの発明の構成を備え、給電放射電極の一端側と他端側間に流れる電流の経路上であって、基本モードの最大共振電流領域と高次モードの最大共振電流領域の一方又は両方の誘電体基体の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が直列インダクタンス成分として局所的に設けられていることを特徴として構成されている。

【0018】第9の発明の表面実装型アンテナは、前記第1の発明の構成を備え、給電放射電極における電気長の長い領域は、上記第3～第7の発明の何れか1つの発明を構成する直列インダクタンス成分が局所的に付加されて電気長が長くなっていることを特徴として構成されている。

20 【0019】第10の発明の表面実装型アンテナは、上記第1～第9の発明の何れか1つの発明の構成を備え、誘電体基体には給電放射電極の他に無給電放射電極が設けられ、無給電放射電極は前記給電放射電極の基本モードと高次モードのうちの1つ以上のモードの共振波と複共振する構成と成して、その複共振するモード波の広帯域化が図られていることを特徴として構成されている。

【0020】第11の発明の表面実装型アンテナは、上記第10の発明の構成を備え、無給電放射電極は電流経路に沿って、単位長さ当たりの電気長の短い領域と、電気長の長い領域とが順に直列に設けられていることを特徴として構成されている。

30 【0021】第12の発明の表面実装型アンテナは、上記第10の発明の構成を備え、無給電放射電極の電流経路には、給電放射電極の基本モードに複共振する複共振モード電流の最大領域と給電放射電極の高次モードに複共振する複共振モード電流の最大領域の一方又は両方に上記第2～第6の発明のいずれか1つの発明を構成する直列インダクタンス成分が局所的に付加されていることを特徴として構成されている。

40 【0022】第13の発明の表面実装型アンテナは、上記第10又は第12の発明の構成を備え、無給電放射電極側の誘電体基体領域には、給電放射電極の基本モードに複共振する複共振モード電流の最大領域と給電放射電極の高次モードに複共振する複共振モード電流の最大領域のうちの一方又は両方の位置に他の部位よりも誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が局所的

に設けられていることを特徴として構成されている。

【0023】第14の発明の表面実装型アンテナは、上記第10～第13の発明の何れか1つの発明の構成を備え、給電放射電極の電流の流れのベクトル方向と無給電放射電極の電流の流れのベクトル方向とは略直交方向と成したことを特徴として構成されている。

【0024】第15の発明の通信装置は、上記第1～第14の発明の何れか1つの発明の表面実装型アンテナが装備されていることを特徴として構成されている。

【0025】上記構成の発明において、例えば、給電放射電極における電流の経路上には、基本モードの最大共振電流領域と高次モードの最大共振電流領域の一方又は両方に、例えばミアンダ状のパターンが形成されて、直列インダクタンス成分が局的に付加されて単位当たりの電気長が他の領域よりも長くなっている。これにより、給電放射電極は単位長さ当たりの電気長の長い領域と電気長の短い領域とが交互に直列に設けられている構成と成す。

【0026】上記のように、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域に直列インダクタンス成分を局的に付加して電気長を長くすることにより、基本モードと高次モードの共振周波数差を変化させることができる。また、その直列インダクタンス成分の大きさを局的に変更することによって、最大共振電流領域に直列インダクタンス成分が付加されているモードの共振周波数を他のモードとは独立的に、しかも簡単に変更することができる。その上、その直列インダクタンス成分の変更による共振周波数の変更調整が可能な範囲は広いことから、基本モードと高次モードの共振周波数差を広範囲に調整設定することができる。上記のことから、端末のマルチバンド化というニーズに合った周波数特性を有する表面実装型アンテナを容易に効率良く提供することが可能となってアンテナの自由度が向上する。また、表面実装型アンテナの低コスト化を図ることができ、しかも、表面実装型アンテナの品質と信頼性を向上させることもできる。

【0027】さらに、上記直列インダクタンス成分を付加するための例えばミアンダ状パターン等は給電放射電極の面積を殆ど増加することなく形成することができるので、表面実装型アンテナの小型化を図ることができる。

【0028】

【発明の実施の形態】以下に、この発明に係る実施形態例を図面に基づいて説明する。

【0029】図1(a)には第1の実施形態例の表面実装型アンテナが模式的に示されている。この第1の実施形態例の表面実装型アンテナ1は基本モードと高次モード(この第1の実施形態例では2次モード)の2つの周波数帯域の信号の送受信が可能なデュアルバンドタイプのもので、非グランド実装の直接励振 $\lambda/4$ 共振型のア

ンテナである。この表面実装型アンテナ1は直方体状の誘電体基体2の表面上に給電放射電極3等が形成されて成るものである。なお、図1(a)では、上記誘電体基体2の上面2aと側面2b, 2cの各表面形態が展開状態で図示されている。

【0030】この図1(a)に示すように、上記誘電体基体2の上面2aから側面2bに掛けて給電放射電極3が帯状に形成されており、この給電放射電極3には、この第1の実施形態例において特徴的なミアンダ状のパターン4が局的に形成されている。該給電放射電極3の図の左端3aは開放端と成し、右端3b側には給電端子5が連通接続されている。この給電端子5は上記給電放射電極3の右端3b側から側面2cに伸長形成され、さらに、底面側に回り込んでいる。

【0031】また、前記誘電体基体2の側面2bには上記給電放射電極3の開放端3aに間隔を介して対向する固定接地電極6(6a, 6b)が設けられている。

【0032】上記のような表面実装型アンテナ1は、誘電体基体2の上面2aに対向する底面(図示せず)を実装底面として、通信装置の回路基板に実装される。なお、この表面実装型アンテナ1は非グランド実装型であるので、通信装置の回路基板に形成される非グランド領域に実装されることとなる。

【0033】通信装置の回路基板には信号供給源7と整合回路8が形成されており、表面実装型アンテナ1を回路基板に実装することによって、表面実装型アンテナ1の給電端子5は上記整合回路8を介して信号供給源7に導通接続されることとなる。なお、上記整合回路8は通信装置の回路基板に組み込まれていたが、誘電体基体2の表面に電極パターンの一部として形成することも可能である。

【0034】上記のように表面実装型アンテナ1が回路基板に実装されている状態で、上記信号供給源7から整合回路8を介して給電端子5に信号が供給されると、その信号は給電端子5から給電放射電極3に直接的に供給される。この信号供給によって、給電放射電極3の右端3bからミアンダ状のパターン4を介し開放端3aに向けて電流が流れる。これにより給電放射電極3が共振して信号の送受信が行われる。

【0035】ところで、図2には、給電放射電極3の一般的な電流分布が点線により、また、電圧分布が実線により、それぞれ各モード毎に示されている。この図2では、A端部側は給電放射電極3の信号供給側の端部側(図1の表面実装型アンテナ1では給電放射電極3の右端3b側)に対応し、B端部側は給電放射電極3の他方の端部側(図1の表面実装型アンテナ1では給電放射電極3の開放端3a側)に対応している。

【0036】この図2に示すように、各モード毎にそれぞれ固有の電流分布および電圧分布を持ち、例えば、基本モードの共振電流が極値となる最大電流部 I_{max} を含

む最大共振電流領域Z（Z1）は給電放射電極3の右端3b側に有り、高次モードである2次モードの共振電流が極値となる最大電流部I_{max}を含む最大共振電流領域Z（Z2）は給電放射電極3のほぼ中央部に有るという如く、給電放射電極3における各モードの最大共振電流領域Zは互いに異なる部位に位置している。

【0037】本発明者は、基本モードと高次モード（2次モードや3次モード）の一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに、電流の通電方向に沿って直列にインダクタンス成分を局所的に付加して上記最大共振電流領域Zの単位長さ当たりの電気長を他の領域よりも長くすると、その直列インダクタンス成分が付加されたモードの電流分布と電圧分布が大きく変化して基本モードと高次モードの共振周波数差が大きく変化し、それを制御することが可能であることに着目した。

【0038】このことから、この第1の実施形態例では、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Z（Z2）にミアンダ状のパターン4を部分的に形成し、該ミアンダ状のパターン4によって、2次モードの最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分を付与する構成とした。これにより、この第1の実施形態例では、給電放射電極3の上記最大共振電流領域Z（Z2）は、給電放射電極3の他の領域よりも単位長さ当たりの電気長が長くなることとなり、給電放射電極3は、信号供給側（給電端子5側）から順に、電気長の長い領域Y1と電気長の短い領域Y2と電気長の長い領域Y3とが直列に設けられた構成と成す。なお、図1（d）には上記給電放射電極3の等価回路が示されている。この図1（d）に示すL1は上記電気長の短い領域Y1におけるインダクタンス成分を表し、L2は上記ミアンダ状のパターン4によって局所的に付加された直列インダクタンス成分を表し、該直列インダクタンス成分L2は上記インダクタンス成分L1よりも大きいものである。また、L3は上記電気長の短い領域Y3におけるインダクタンス成分を表し、このインダクタンス成分L3は上記直列インダクタンス成分L2よりも小さいものである。また、C1、C2はそれぞれ給電放射電極3とグランド間の容量を表し、R1、R2はそれぞれ給電放射電極3における導通抵抗成分を表している。

【0039】上記のように給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4を部分的に形成することにより、図1（c）に示すように、2次モードの電流分布と電圧分布が大きく変化しており、基本モードと高次モードの共振周波数差を変化させて制御することが可能となった。なお、図1（b）には、2次モードの最大共振電流領域Z（Z2）に上記ミアンダ状のパターン4を形成した場合における基本モードの電流分布と電圧分布が示されている。この図1（b）に示されるように、上記2次モードの最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4を形成しても、その

ミアンダ状のパターン4は基本モードの電流分布と電圧分布に大きな影響を及ぼさない。

【0040】また、上記ミアンダ状のパターン4による直列インダクタンス成分を変更することによって、基本モードの共振周波数f1を変化させずに、2次モードの共振周波数f2のみをほぼ独立的に容易に変更設定できる。このことは本発明者の実験により確認されている。

【0041】その実験とは、上記ミアンダ状のパターン4のミアンダラインの本数を可変することでミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分の大きさを可変し、これにより、基本モードと2次モードの各共振周波数f1、f2がどのように変化するのかを調べた。この実験結果が図3（a）、（b）に示されている。この実験結果からも明らかなように、ミアンダ状のパターン4のミアンダライン本数が増加してミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分が大きくなるに従って、2次モードの共振周波数f2は低くなる方向に大きく変化している。換言すれば、ミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分が小さくなるに従って、2次モードの共振周波数f2は高くなる方向に変化している。

【0042】これに対して、基本モードの共振周波数f1は上記ミアンダ状のパターン4のミアンダライン本数の増減（インダクタンス成分の増減）に拘わらずに、殆ど変化していない。

【0043】上記実験結果にも示されるように、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Z（Z2）にミアンダ状のパターン4を部分的に形成して直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成とし、そのミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分の大きさを可変制御することにより、基本モードの共振周波数f1を変化させずに、高次モード（2次モード）の共振周波数f2のみを可変設定させることができる。

【0044】なお、ミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分は上記のようにミアンダライン本数を増減させることで変化させることができが、それ以外にも、図4に示すようなミアンダ状のパターン4のミアンダピッチdを広狭させることで、ミアンダライン間に生じる容量を変化させてミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分を増減させることもできる。また、ミアンダ状のパターン4のミアンダラインの細さを変化させることでも、ミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分を変化させることが可能である。

【0045】この第1の実施形態例では、上記のように表面実装型アンテナ1が形成されているので、表面実装型アンテナ1の設計段階において、例えば、給電放射電極3の図1の右端3bから開放端3aまでの長さを基本モードにおける実効波長λの約1/4の長さに設定することで、基本モードの共振周波数を設定の周波数とすることができる。また、2次モードに関しては、2次モードの共振周波数が設定の周波数となるように、2次モー

ドの最大共振電流領域 Z (Z_2) に形成されているミアンダ状のパターン4の直列インダクタンス成分の大きさを設定し、この設定に基づいて上記ミアンダ状のパターン4のミアンダライン本数やミアンダピッチ d を設計することによって、2次モードの共振周波数においても、設定の共振周波数とすることとなる。

【0046】この第1の実施形態によれば、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域 Z (Z_2) にミアンダ状のパターン4を部分的に設けたので、そのミアンダ状のパターン4によって、上記2次モードの最大共振電流領域 Z (Z_2) に局所的に直列インダクタンス成分を付加することができて電気長を他の領域よりも長くすることができる。これにより、基本モードと高次モードの共振周波数差を変化させて制御することができる。

【0047】また、この第1の実施形態では、上記のように、ミアンダ状のパターン4を利用して直列インダクタンス成分を局所的に付加しており、上記ミアンダ状のパターン4のミアンダライン本数やミアンダピッチ d やミアンダラインの細さ等を変更することによって、上記直列インダクタンス成分の大きさを可変することができるので、ミアンダ状のパターン4の設計変更を行うだけで、非常に容易に上記2次モードの最大共振電流領域 Z (Z_2) における電気長を長くすることができ、2次モードの共振周波数 f_2 の調整設定を簡単に行うことができる。

【0048】しかも、その直列インダクタンス成分(電気長)の変更による2次モードの共振周波数 f_2 の調整設定は基本モードの共振周波数とほぼ独立した状態で行うことができるので、上記直列インダクタンス成分の変更による基本モードへの悪影響を気にすることなく、2次モードの共振周波数 f_2 の調整設定を行ふことができる。また、上記直列インダクタンス成分を大きく変化させることができるので、2次モードの共振周波数 f_2 の変更可能な制御範囲を広くすることができる。上記のことから、マルチバンド対応のニーズに合った周波数特性を持つ表面実装型アンテナ1の設計自由度が上がると共に、そのような表面実装型アンテナ1を容易に効率良く提供することができることとなり、表面実装型アンテナ1の低コスト化を図ることができる。

【0049】さらに、前記図22に示すような提案例では、前述したように、導体板102に大きな切欠き部106を形成して高次モードの電気長を可変することで高次モードの共振周波数の可変設定を行っていたので、大きな切欠き部106を設けることによって装置が大型化するという問題があった。

【0050】これに対して、この第1の実施形態では、上記ミアンダ状のパターン4による上記直列インダクタンス成分の局所的な付加によって、高次モードの共振周波数の設定を行っており、そのミアンダ状のパター

ン4の形成領域は非常に小さくて済むので、表面実装型アンテナ1の大型化を防止することができる。

【0051】さらに、この第1の実施形態に示すように、上記ミアンダ状のパターン4による直列インダクタンス成分を利用して2次モードの共振周波数 f_2 を設定することにより、2次モードの共振周波数 f_2 の制御が容易となり、共振周波数 f_2 を精度良く設定の周波数とすることが可能となる。これにより、品質および信頼性の高い表面実装型アンテナ1を提供することができることなる。

【0052】さらに、加工精度の問題から、表面実装型アンテナ1の2次モードの共振周波数 f_2 が、図5の実線に示すように、設定の周波数 f_2' よりも高い方にずれている場合には、例えば、上記ミアンダ状のパターン4をトリミングによって細くして該ミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分を高めることによって、上記2次モードの共振周波数を上記設定の周波数 f_2' に向けて下げる周波数調整を行うことができ、2次モードの共振周波数を設定の周波数に合わせることができる。

【0053】このようなトリミングによる周波数調整を行う場合には、そのトリミングによるミアンダ状のパターン4のインダクタンス成分の変動は、基本モードには大きな影響を与えないでの、基本モードの共振周波数 f_1 を殆ど変化させずに、周波数調整対象の2次モードの共振周波数 f_2 のみを調整することができ、非常に好都合である。

【0054】また、基本モードと2次モードの両方の共振周波数 f_1 , f_2 が共に設定の周波数よりも低い方にずれている場合には、給電放射電極3の開放端3aをトリミングして該開放端3aとグランド間の容畳を小さくすることによって、上記基本モードと2次モードの両方の共振周波数 f_1 , f_2 をほぼ同じ周波数分(Δf)ずつ高めることができる。

【0055】なお、上記第1の実施形態では、非グランド実装タイプで直接励振 $\lambda/4$ 共振型の表面実装型アンテナ1を例にして説明したが、もちろん、上記非グランド実装タイプで直接励振 $\lambda/4$ 共振型以外のデュアルバンド対応の表面実装型アンテナ1も同様な構成を備えることができる。例えば、図6にはグランド実装タイプで直接励振 $\lambda/4$ 共振型の表面実装型アンテナ1の一例が、また、図7には容畳給電 $\lambda/4$ 型の表面実装型アンテナ1の一例が、さらに、図8には逆Fタイプの表面実装型アンテナ1の一例がそれぞれ各モードの電流分布、電圧分布と共に示されている。なお、図6～図8において、前記図1に示す表面実装型アンテナ1と同一構成部分には同一符号を付してあり、その詳細な説明は省略する。

【0056】上記図6に示す表面実装型アンテナ1は上記図1に示す表面実装型アンテナ1と同様に、基本モードと2次モード(高次モード)の2つの周波数帯域での

電波の送受信が可能なものであり、図7と図8に示す各表面実装型アンテナ1は基本モードと3次モード(高次モード)の2つの周波数帯域での信号の送受信が可能なものである。

【0057】図6に示す表面実装型アンテナ1では、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4が部分的に形成され、2次モードの最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分が付加されている。また、図7と図8に示す各表面実装型アンテナ1では、給電放射電極3における3次モードの最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4が部分的に形成され、3次モードの最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分が付加されている。なお、図7と図8の各表面実装型アンテナ1では、給電放射電極3の開放端の反対側の端部側にはグランド短絡端子9が設けられている。

【0058】これら図6～図8に示す各表面実装型アンテナ1に関しても、前記図1に示す表面実装型アンテナ1と同様な特有な構成を備えることによって、上記図1に示す表面実装型アンテナ1と同様の優れた効果を得ることが可能である。

【0059】以下に、第2の実施形態例を説明する。この第2の実施形態例において特徴的なことは、図9

(a)に示すように、前記第1の実施形態例の構成に加えて、さらに給電放射電極3における基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)にミアンダ状のパターン10を形成したことである。それ以外の構成は前記第1の実施形態例と同様であり、この第2の実施形態例の説明において、前記第1の実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0060】この第2の実施形態例では、上記したように、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)だけでなく、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)にもミアンダ状のパターン10を形成した。これにより、給電放射電極3における基本モードと2次モードの各最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分が局所的に設けられることとなり、それら各最大共振電流領域Zの単位長さ当たりの電気長が他の領域よりも長くなる。つまり、この第2の実施形態例に示す給電放射電極3は、信号供給側から順に、電気長の長い領域X1と電気長の短い領域X2と電気長の長い領域X3と電気長の短い領域X4が直列に設けられている構成と成す。

【0061】なお、図9(b)にはこの第2の実施形態例における給電放射電極3の等価回路が示されている。この図9(b)に示すL1は上記ミアンダ状のパターン10によって基本モードの最大共振電流領域Z1に局所的に付加されたインダクタンス成分を表し、L2は電気長の短い領域X2のインダクタンス成分を表し、該インダクタンス成分L2は上記インダクタンス成分L1より

も小さいものである。また、L3はミアンダ状のパターン4によって2次モードの最大共振電流領域Z2に局所的に付加されたインダクタンス成分を表し、該インダクタンス成分L3は上記インダクタンス成分L2よりも大きいものである。さらに、L4は上記電気長の短い領域X4のインダクタンス成分を表し、該インダクタンス成分L4は上記インダクタンス成分L3よりも小さいものである。さらにまた、C1、C2はそれぞれ給電放射電極3とグランド間の容量を表し、R1、R2はそれぞれ給電放射電極3における導通抵抗成分を表している。

【0062】上記のように給電放射電極3を構成することにより、より一層、基本モードと高次モードの共振周波数差を変化させて制御することが可能となり、また、2次モードの共振周波数f2だけでなく、基本モードの共振周波数f1をも容易に変更設定することができることなる。

【0063】本発明者は、上記基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に形成されたミアンダ状のパターン10のミアンダライン本数を変更することでミアンダ状のパターン10のインダクタンス成分を可変して、基本モードの共振周波数f1がどのように変化するのかを実験により調べた。この実験結果が図10(a)、(b)に示されている。

【0064】この実験結果に示されているように、上記ミアンダ状のパターン10のミアンダライン本数が増加して直列インダクタンス成分が大きくなるに従って、基本モードの共振周波数f1は低下している。換言すれば、ミアンダ状のパターン10のミアンダライン本数が減少して直列インダクタンス成分が小さくなるに従つて、基本モードの共振周波数f1は高くなっている。これに対して、ミアンダ状のパターン10のミアンダライン本数の変更に拘わらずに、2次モードの共振周波数f2はほぼ一定である。

【0065】このように、ミアンダ状のパターン10によって基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に局所的に付与する直列インダクタンス成分を変化させることで、基本モードの共振周波数f1を2次モードの共振周波数f2と独立した状態で変更させることができる。もちろん、ミアンダ状のパターン10のミアンダライン本数の変更だけでなく、前記同様に、ミアンダ状のパターン10のミアンダピッチdやミアンダラインの細さを変更することにより、ミアンダ状のパターン10の等価的直列インダクタンス成分を可変して基本モードの共振周波数f1の変更設定を行ってもよい。

【0066】この第2の実施形態例によれば、2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に局所的に直列インダクタンス成分を付与するミアンダ状のパターン4を設けると共に、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)にも局所的に直列インダクタンス成分を付与するミアンダ状のパターン10を設けて、基本モードと高次モードの

各最大共振電流領域 Z の電気長を他の領域よりも長くする構成としたので、基本モードと高次モードの共振周波数差をより一層広範囲において制御することが可能となる。

【0067】また、上記ミアンダ状のパターン4, 10を設計変更するだけで、大きな設計変更を行うことなく、基本モードと高次モードの各共振周波数 f_1 , f_2 をそれぞれ容易に変更設定することができる。さらに、基本モードの共振周波数 f_1 と2次モードの共振周波数 f_2 とをそれぞれ独立した状態で精度良く制御することができるので、マルチバンド対応の設計自由度が上がり、上記各共振周波数 f_1 , f_2 をそれぞれ、容易に、所望の設定周波数に精度良く調整設定することができることなる。これにより、品質と信頼性の高い表面実装型アンテナ1を提供することができる。

【0068】さらに、上記ミアンダ状のパターン4, 10による直列インダクタンス成分の変更によって基本モードと高次モードの各共振周波数 f_1 , f_2 の調整設定を行う方式とすることにより、その各共振周波数 f_1 , f_2 の変更可能な制御範囲を広げることができる。

【0069】上記のことから、より一層、マルチバンド対応のニーズに合った表面実装型アンテナ1を容易に効率良く提供することができて、表面実装型アンテナ1の低コスト化を図ることができることとなる。また、ミアンダ状のパターン4, 10の形成領域は小さくて済むので、表面実装型アンテナ1の小型化を図ることができることとなる。

【0070】さらに、この第2の実施形態例においても、加工精度の問題によって、表面実装型アンテナ1の基本モードと2次モードの各共振周波数 f_1 , f_2 が設定の周波数からずれていっても、前記第1の実施形態例で述べたように、例えば、トリミングによって上記ミアンダ状のパターン4, 10の各インダクタンス成分をそれぞれ変化させることで基本モードと2次モードの各共振周波数 f_1 , f_2 の周波数調整を行って、基本モードと2次モードの各共振周波数をそれぞれ独立した状態で設定の周波数に合わせることが可能となる。これにより、より一層、品質と信頼性の高い表面実装型アンテナ1を提供することができることなる。

【0071】なお、この第2の実施形態例では、図9に示す表面実装型アンテナ1を例にして説明したが、もちろん、前記したような図6～図8に示すような各表面実装型アンテナ1に、この第2の実施形態例において特徴的な構成（つまり、基本モードの最大共振電流領域 Z （Z1）（給電放射電極3の信号供給側の端部領域）にミアンダ状のパターン10を部分的に設けて直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成）を設けてよい。この場合にも、上記したような優れた効果を奏することができる。

【0072】以下に、第3の実施形態例を説明する。な

お、この第3の実施形態例の説明において、前記各実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0073】ところで、図11(a)に示すように、電流が流れる電流経路（伝送線）12に並列的に容量成分Cを設けると、図11(b)に示すように、その並列容量成分Cが設けられた部分に直列的にインダクタンス成分Lを設けたことと等価な状態となる。

【0074】この第3の実施形態例では、上記現象を利用して、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域 Z に局所的に等価的な直列インダクタンス成分を附加する構成とした。図12(a)、(b)、(c)には、それぞれ、その構成を持つ表面実装型アンテナ1の具体例が示されている。

【0075】図12(a)、(b)、(c)に示す各表面実装型アンテナ1では、2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)に等価的な直列インダクタンス成分を局所的に附加する構成となっている。つまり、図12(a)に示す例では、帯状の給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)の側部に切り込み部13が設けられ、また、並列容量荷用電極14が上記切り込み部13に間隔を介して対向配設されている。このように、切り込み部13と並列容量荷用電極14を設けることによって、2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)には上記切り込み部13と並列容量荷用電極14間の容量成分Cが並列的に設けられることとなる。このため、上記したように、2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)に直列インダクタンス成分を附加したことと等価な状態となる。

【0076】また、図12(b)に示す例では、前記第1の実施形態例に示した図1の表面実装型アンテナ1の構成に加えて、並列容量荷用電極14がミアンダ状のパターン4の曲がり部に間隔を介して対向配置されている。この場合にも、上記図12(a)と同様に、2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)におけるミアンダ状のパターン4に並列的に容量成分Cが設けられることとなる。このため、この図12(b)に示す例では、ミアンダ状のパターン4による直列インダクタンス成分と、ミアンダ状のパターン4と並列容量荷用電極14間の容量成分Cに基づいた等価的な直列インダクタンス成分との合計の直列インダクタンス成分が2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)に付加されることとなる。

【0077】さらに、図12(c)に示す例では、前記第1の実施形態例に示した図1の表面実装型アンテナ1の構成に加えて、櫛形状の並列容量荷用電極14がミアンダ状のパターン4のミアンダラインと間隔を介して噛み合うように配置されている。この場合にも、上記図12(b)と同様に、2次モードの最大共振電流領域 Z (Z2)におけるミアンダ状のパターン4に並列容量成分Cが設けられることとなり、ミアンダ状のパターン4

による直列インダクタンス成分だけでなく、上記ミアンダ状のパターン4と並列容量荷用電極14間の容量成分Cに起因した等価的な直列インダクタンス成分をも2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に付加することができるところとなる。

【0078】なお、上記並列容量成分Cを利用して等価的に直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成は、上記図12(a)～(c)の形態に限定されるものではない。例えば、高次モードの最大共振電流領域Zに上記並列容量成分Cを設けるのではなく、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に上記同様な構成を設けて並列容量成分Cによる等価的な直列インダクタンス成分を付加する構成としてもよい。

【0079】また、基本モードと高次モードの両方の最大共振電流領域Zにそれぞれ上記同様な構成を設けて並列容量成分Cによる等価的な直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成としてもよい。例えば、上記図12(a)～(c)に示す各具体例の構成に加えて、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に前記第2の実施形態例に示したようなミアンダ状のパターン10を形成してもよい。

【0080】さらに、上記図12(a)～(c)に示す各具体例は非グランド実装・直接励振λ/4共振型のものであったが、もちろん、非グランド実装・容量給電λ/4型のものや、グランド実装・直接励振λ/4共振型のものや、グランド実装・容量給電λ/4型のものや、逆Fタイプのものにも、この第3の実施形態例において特有な構成を備えてもよい。この場合にも、上記したような優れた効果を奏することができる。

【0081】この第3の実施形態例によれば、電流の通電経路に並列的に容量成分Cを設けることで、電流の通電経路に等価的な直列インダクタンス成分を付与することができる現象を利用して、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成とした。この構成を備えることによって、上記各実施形態例と同様に、基本モードと高次モードの共振周波数差を変化することができるという効果と、基本モードと高次モードの各共振周波数f1, f2の制御が容易となって、設計自由度が向上し、マルチバンド対応等のニーズに合った表面実装型アンテナ1を容易に効率良く提供することができるという効果と、表面実装型アンテナ1の小型化・低コスト化を図ることができるという効果等の優れた効果を奏することができることとなる。

【0082】また、前記並列容量成分Cの大きさを可変することで上記等価的な直列インダクタンス成分の大きさを可変することができるので、加工精度の問題から、基本モードあるいは高次モードの共振周波数が設定の周波数からずれている場合には、例えば、上記並列容量荷用電極14をトリミングして上記並列容量成分Cを可

変する等の上記局所的な直列インダクタンス成分の大きさ可変手法によって、上記共振周波数の調整を行うことが可能である。

【0083】以下に、第4の実施形態例を説明する。なお、この第4の実施形態例の説明において、前記各実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0084】この第4の実施形態例において特徴的なことは、誘電体基体2が誘電率の異なる複数の誘電体片の接合体により構成され、基本モードと高次モードのうちの少なくとも一方の最大共振電流領域Zが形成される部位には高誘電材料から成る誘電体片が配置されることである。

【0085】図13(a)にはその構成を持つ表面実装型アンテナ1の具体例が示されている。この図13(a)に示す具体例では、誘電体基体2は2個の誘電体片15aと、これら誘電体片15aの誘電率よりも高い誘電率を持つ1個の誘電体片15bとを有し、上記2個の誘電体片15aが誘電体片15bを挟み込む形態で、例えば、セラミックス接着剤等で一体的に接合されている。上記高誘電率の誘電体片15bは2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に対応する部分に配置されている。

【0086】このように、誘電体基体2における2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に対応する部位に他の部位よりも高い誘電率を持つ誘電体片15bを配置することによって、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)とグランド間の容量が他の領域よりも大きくなる。その2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)とグランド間の容量は給電放射電極3の電流経路に並列的に設けられているので、前記第3の実施形態例で述べたように、その並列容量成分Cに起因して2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に直列的にインダクタンス成分を局所的に付加することと等価な状態となる。

【0087】このように、この図13(a)に示す具体例では、誘電体基体2における上記2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に対応する部位に他の部位よりも高い誘電率を持つ誘電体片15bを介在させることによって、給電放射電極3の2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に局所的に直列インダクタンス成分を付加させることができる。つまり、誘電体片15bは等価的直列インダクタンス付加用誘電体として機能するものである。

【0088】また、図13(b)にはその他の具体例が示されている。この図13(b)では、前記第1の実施形態例に示した図1の構成を備えると共に、上記図13(a)と同様に、等価的直列インダクタンス付加用誘電体として機能する誘電体片15bを2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に対応する部位(つまり、ミアン

ダ状のパターン4が形成される部位)に配置している。この図13(b)に示す具体例では、上記誘電率が高い(誘電率が大)の誘電体片15bを設けることによって、給電放射電極3における2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)には、ミアンダ状のパターン4による直列インダクタンス成分だけでなく、ミアンダ状のパターン4とグランド間の他の部位よりも大きな並列容量成分Cに起因した等価的直列インダクタンス成分が付加されることとなる。さらに、図4に示すようなミアンダラインd間の容量が誘電体片15bによって、より増大され、等価的直列インダクタンス成分付加の効果がさらに増大される。

【0089】なお、上記の如く、高誘電材料を利用して直列インダクタンス成分を付加する構成は上記図13(a)、(b)の構成に限定されるものではなく、様々な実施の形態を探り得る。例えば、上記図13(a)、(b)に示す各具体例では、高誘電材料を利用して、2次モードの最大共振電流領域Z(Z2)に直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成であったが、例えば、2次モードではなく、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に高誘電材料を利用した等価的直列インダクタンス成分を付与する構成としてもよい。この場合には、例えば、基本モードの最大共振電流領域Z(Z1)に対応する誘電体基体2の部位に上記のような等価的直列インダクタンス付加用誘電体である誘電率が大の誘電体片15bを配置する。

【0090】また、高誘電材料を利用して、基本モードと2次モードの両方の最大共振電流領域Zに等価的直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成としてもよい。この場合には、例えば、基本モードと2次モードの各最大共振電流領域Zに対応する誘電体基体2の部位にそれぞれ上記等価的直列インダクタンス付加用誘電体である誘電率が大の誘電体片15bを配置する。

【0091】さらに、上記図13(a)、(b)に示す各具体例では、誘電体基体2は複数種の誘電体片15a、15bの接合体により構成されていたが、例えば、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに対応する誘電体基体2の位置に溝部や貫通孔を設け、それら溝部や貫通孔に他の部位よりも誘電率が高い等価的直列インダクタンス付加用誘電体として機能する高誘電材料を充填してもよい。また、基本モードと高次モードの一方あるいは双方の最大共振電流領域Zに対応する位置に、誘電率の高い板状(チップ状)の片を貼り付ける構造としてもよい。

【0092】さらに、上記図13(b)に示す例では、前記第1の実施形態において特有な構成を持つ表面実装型アンテナ1に、この第4の実施形態において特有な構成を設けていたが、前記第2の実施形態において特徴的な構成の表面実装型アンテナ1に、この第4の実施形態において特有な構成を設けてもよいという如

く、前記第1～第3の各実施形態例のうちの1つ以上の実施形態例の特有な構成に、この第4の実施形態例において特有な構成を組み合わせてもよい。

【0093】さらに、上記図13(a)、(b)に示す各具体例は非グランド実装・直接励振λ/4共振型のものであったが、もちろん、非グランド実装・容量給電λ/4型のものや、グランド実装・直接励振λ/4共振型のものや、グランド実装・容量給電λ/4型のものや、逆Fタイプのものにも、この第4の実施形態例において特有な構成を備えてもよい。この場合にも、上記したような優れた効果を奏することができる。

【0094】この第4の実施形態例によれば、基本モードと高次モードの少なくとも一方の最大共振電流領域Zに対応する誘電体基体2の部位に他の部位よりも誘電率が高い等価的直列インダクタンス付加用誘電体を設けたので、基本モードあるいは高次モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与することができる。これにより、前記各実施形態例と同様の優れた効果を奏することができる。

【0095】以下に、第5の実施形態例を説明する。なお、この第5の実施形態例の説明において、前記各実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0096】この第5の実施形態例において特徴的なことは、図14に示すように、給電放射電極3がヘリカルパターンにより構成されており、このようなヘリカル状の給電放射電極3における基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分を付与したことである。

【0097】ヘリカルパターンの給電放射電極3では、図14の領域Pのように、ヘリカルパターンのヘリカルライン間隔を局所的に狭めることにより、インダクタンス成分を部分的に高めることができる。また、ヘリカルライン本数やライン間間隔、又は前記第4の実施形態例の如く誘電体基体2の局所的誘電率を変更することによって、上記局所的に高めるインダクタンス成分の大きさを変更することができる。このことを利用して、この第5の実施形態例では、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分を付与する。

【0098】この第5の実施形態例によれば、ヘリカル状の給電放射電極3が設けられている表面実装型アンテナ1においても、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに局所的に直列インダクタンス成分を設けることによって、上記各実施形態例と同様の優れた効果を奏することができる。

【0099】以下に、第6の実施形態例を説明する。なお、この第6の実施形態例の説明において、前記各実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0100】この第6の実施形態例において特徴的なことは、図15～図17に示すように、誘電体基体2の表面に給電放射電極3と共に無給電放射電極20が形成されている表面実装型アンテナ1において、上記各実施形態例と同様に、給電放射電極3における基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成したことである。

【0101】図15、図16に示す各表面実装型アンテナ1では、1個の無給電放射電極20が設けられている。その無給電放射電極20の共振周波数fを給電放射電極3における基本モードの共振周波数f1の近傍の周波数に設定することによって、図18(a)の周波数特性に示すように、その無給電放射電極20は給電放射電極3の基本モードの共振波と複共振する状態となり、基本モードの広帯域化を図ることができる。

【0102】また、上記無給電放射電極20の共振周波数fを給電放射電極3における高次モードの共振周波数f2の近傍の周波数に設定することによって、図18(c)の周波数特性に示すように、その無給電放射電極20は給電放射電極3の高次モードの共振波と複共振する状態となり、高次モードの広帯域化を図ることができる。

【0103】図17に示す各表面実装型アンテナ1では、2個の無給電放射電極20(20a, 20b)が設けられている。これら無給電放射電極20a, 20bの各共振周波数f_a, f_bをそれぞれ僅かずつずらして給電放射電極3の基本モードの共振周波数f1の近傍に設定することによって、図18(b)に示すように、給電放射電極3の基本モードにおいて3重の複共振状態となり、給電放射電極3の基本モードのより一層の広帯域化を図ることが可能となる。

【0104】また、無給電放射電極20a, 20bの各共振周波数f_a, f_bをそれぞれ僅かずつずらして給電放射電極3の高次モードの共振周波数f2の近傍に設定することによって、図18(d)に示すように、給電放射電極3の高次モードにおいて3重の複共振状態となり、給電放射電極3の高次モードのより一層の広帯域化を図ることが可能となる。

【0105】さらに、上記無給電放射電極20a, 20bのうちの一方の共振周波数は給電放射電極3の基本モードの共振周波数f1の近傍に設定し、他方の無給電放射電極の共振周波数は給電放射電極3の高次モードの共振周波数f2の近傍に設定することにより、図18

(e)に示すように、給電放射電極3の基本モードと高次モードのそれぞれで複共振状態と成すことができ、基本モードと高次モードの両方の広帯域化を図ることができる。

【0106】上記図15～図17に示す各具体例では、上記第1の実施形態例に示したように、給電放射電極3

における高次モードの最大共振電流領域Zにミアンダ状のパターン4が形成されて直列インダクタンス成分が局所的に付与されている。これにより、前記第1の実施形態例に示したと同様の優れた効果を奏することができる。

【0107】なお、図15(a)、(b)に示す各表面実装型アンテナ1は非グランド実装・直接励振入／4共振型のものである。図15(a)では、ミアンダ状の無給電放射電極20が誘電体基体2の上面2aに形成されているのに対して、図15(b)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の側面2cに形成されており、図15(a)、(b)に示す各表面実装型アンテナ1は上記相違点を除いてほぼ同様な構成となっている。

【0108】また、図15(c)、(d)に示す各表面実装型アンテナ1はグランド実装・直接励振入／4共振型のものである。図15(c)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の側面2dに形成されているのに対して、図15(d)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の上面2aから側面2eに掛けて形成されている。また、図15(c)では、給電放射電極3は給電端子5側からミアンダ状のパターン4に向かうに従って幅が広くなっているのに対して、図15(d)では、給電放射電極3の幅は一端側から他端側に掛けてほぼ等幅である。図15(c)、(d)に示す各表面実装型アンテナ1は上記相違点を除いてほぼ同様な構成である。

【0109】上記図15(a)～(d)に示す各表面実装型アンテナ1では、給電放射電極3の電流の流れのベクトル方向は図の矢印Aに示す方向であり、無給電放射電極20の電流の流れのベクトル方向は図の矢印Bに示す方向であり、給電放射電極3の電流の流れのベクトル方向Aと無給電放射電極20の電流の流れのベクトル方向Bは略直交方向と成している。

【0110】このように、給電放射電極3の電流の流れのベクトル方向Aと無給電放射電極20の電流の流れのベクトル方向Bとが略直交方向と成していることにより、給電放射電極3と無給電放射電極20は互いに相互干渉を引き起こすことなく、安定して複共振状態を作り出すことができることとなり、広帯域化の実現と共に、周波数特性の信頼性が高い表面実装型アンテナ1を提供することができる。

【0111】さらに、図16(a)、(b)に示す各表面実装型アンテナ1は非グランド実装・直接励振入／4共振型のものである。図16(a)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の上面2aから側面2dに掛けて形成されているのに対して、図16(b)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の側面2cに形成されており、図16(a)、(b)に示す各表面実装型アンテナ1は上記相違点を除いてほぼ

同様な構成である。

【0112】さらに、図16(c)、(d)に示す各表面実装型アンテナ1はグランド実装・直接励振 $\lambda/4$ 共振型のものである。図16(c)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は誘電体基体2の側面2dに形成されているのに対して、図16(d)では、ミアンダ状の無給電放射電極20は上記誘電体基体2の上面2aと側面2eに渡って形成されている。また、図16(c)では、給電放射電極3は給電端子5側からミアンダ状のパターン4に向かうに従って幅が広くなっているのに対して、図16(d)では、給電放射電極3の幅は一端側から他端側に掛けてほぼ等幅である。図16(c)、(d)に示す各表面実装型アンテナ1は上記相違点を除いてほぼ同様な構成である。

【0113】上記図16(a)～(d)に示す各具体例では、給電放射電極3の最大電界領域は破線 α により囲まれた領域であり、無給電放射電極20の最大電界領域は破線 β により囲まれた領域であり、それら給電放射電極3の最大電界領域 α と無給電放射電極20の最大電界領域 β は離されて形成されている。この図16(a)～(d)に示す各具体例の如く、上記給電放射電極3と無給電放射電極20の各最大電界領域 α 、 β が離されて形成されることによって、給電放射電極3と無給電放射電極20は互いに相互干渉を起こすことなく、安定した複共振状態を得ることができ、確実に広帯域化を図ることが可能となる。

【0114】図17(a)～(c)に示す各具体例では、前述したように、2個の無給電放射電極20a、20bが設けられており、より一層の広帯域化を図ることが容易な構成を備えている。図17(a)～(c)に示す各具体例では、図に示すように、無給電放射電極20a、20bの形状や形成位置に相違点があり、それ以外はほぼ同様な構成を備えている。

【0115】この第6の実施形態によれば、給電放射電極3と無給電放射電極20が設けられて複共振状態によって広帯域化を図る表面実装型アンテナ1においても、給電放射電極3に上記各実施形態の特有な構成を備えることで、上記各実施形態と同様な効果を奏することができる。

【0116】なお、上記図15～図17に示す各具体例では、給電放射電極3における高次モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を付加する構成であったが、もちろん、無給電放射電極が設けられている表面実装型アンテナにおいて、例えば、高次モードではなく、基本モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成としてもよい。また、上記第2の実施形態に示したように、給電放射電極3における基本モードと高次モードの両方の最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成としてもよい。

【0117】さらに、上記第3の実施形態に示したように並列容量成分Cを利用したり、上記第4の実施形態に示したように等価的直列インダクタンス付加用高誘電率誘電体を利用したり、上記第1～第4の各実施形態の2つ以上を組み合わせた構成を設けて、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与する構成としてもよい。

【0118】また、上記図15～図17に示す各表面実装型アンテナ1は、何れも、直接励振型であったが、もちろん、直接励振型以外の例えば容量給電型のものや、ヘリカル型や逆Fタイプ等の複共振タイプの表面実装型アンテナ1においても、上記各実施形態と同様の構成を備えることによって、上記各実施形態と同様の効果を奏することができる。

【0119】以下に、第7の実施形態を説明する。この第7の実施形態の説明において、前記各実施形態と同一構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0120】この第7の実施形態において特徴的なことは、給電放射電極3と無給電放射電極20が共に設けられている表面実装型アンテナ1において、給電放射電極3だけではなく、無給電放射電極20にも基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域Zに上記各実施形態に示したと同様の構成を用いて直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成としたことである。換言すれば、この第7の実施形態では、無給電放射電極20は、給電放射電極3と同様に、単位長さ当たりの電気長の長い領域と電気長の短い領域が交互に直列に設けられている構成と成している。

【0121】その構成を持つ表面実装型アンテナ1の具体例が図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に示されている。これら図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に示す各表面実装型アンテナ1では、給電放射電極3にはミアンダ状のパターン4が、また、無給電放射電極20にはミアンダ状のパターン21がそれぞれ部分的に形成されており、それらミアンダ状のパターン4、21によって、給電放射電極3と無給電放射電極20の各高次モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分が局所的に付加されている。

【0122】なお、上記図19(a)～(c)に示す各表面実装型アンテナ1はグランド実装・直接励振 $\lambda/4$ 共振型のものであり、図19(a)、(c)では、給電放射電極3の電流の流れのベクトル方向Aと無給電放射電極20の電流の流れのベクトル方向Bとが略直交方向と成しており、給電放射電極3と無給電放射電極20の相互干渉を防止して安定した複共振状態を得ることができるものである。また、同時に、図19(a)～(c)では、給電放射電極3の最大電界領域 α と無給電放射電極20の最大電界領域 β とが離されて形成されており、

上記同様に、給電放射電極3と無給電放射電極20の相互干渉を防止して安定した複共振状態を得ることができるものである。

【0123】また、図20(a)、(b)の各表面実装型アンテナ1は非グランド実装・直接励振 $\lambda/4$ 共振型のものであり、図20(a)では、上記図19(a)、(c)と同様に、給電放射電極3の電流の流れのベクトル方向Aと無給電放射電極20の電流の流れのベクトル方向Bとが略直交方向と成している。また、図20(b)では、上記図19(a)～(c)と同様に、給電放射電極3の最大電界領域 α と無給電放射電極20の最大電界領域 β とが離されて形成されている。図20(a)、(b)は上記のような構成を備えることによって、上記したように、給電放射電極3と無給電放射電極20の相互干渉を防止して安定した複共振状態を得ることができる。

【0124】この第7の実施形態によれば、複共振タイプの表面実装型アンテナ1において、給電放射電極3だけでなく、無給電放射電極20に関しても、上記各実施形態例に示したと同様の構成を設けて無給電放射電極20に直列インダクタンス成分を局所的に付加させる構成とした。このため、無給電放射電極20の共振周波数の可変設定が容易となり、より一層簡単に、マルチバンド対応等のニーズに合った表面実装型アンテナ1を提供することができることとなる。

【0125】なお、この第7の実施形態では、図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に各具体例を示したが、もちろん、上記図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に示す各具体例に限定されるものではない。例えば、上記図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に示す各具体例では、給電放射電極3と無給電放射電極20の各高次モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付加する構成であったが、例えば、高次モードではなく、基本モードの最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付与してもよいし、基本モードと高次モードの両方の最大共振電流領域Zに直列インダクタンス成分を局所的に付加してもよい。

【0126】また、ミアンダ状のパターンを利用して直列インダクタンス成分を付加するのではなく、上記並列容量を利用したり、等価的直列インダクタンス付加用誘電体を利用する等の上記各実施形態例に示したその他の手段により、直列インダクタンス成分を局所的に付加してもよい。

【0127】さらに、上記図19(a)～(c)、図20(a)、(b)に示す各具体例は直接励振型であったが、容積給電型のものや、ヘリカルタイプのものや、逆Fタイプのもの等の複共振タイプの表面実装型アンテナ1において、上記第7の実施形態と同様の構成を設けてもよく、上記同様の優れた効果を奏すことができる。

る。

【0128】以下に、第8の実施形態例を説明する。この第8の実施形態例では、通信装置の構成例を示す。この第8の実施形態例における通信装置は、図21に示すように、携帯型電話機である。この携帯型電話機30のケース31内には回路基板32が内蔵されており、この回路基板32に上記各実施形態例に示した特有な構成を備えた表面実装型アンテナ1が実装されている。

【0129】また、上記携帯型電話機30の回路基板32には、図21に示すように、送信回路33と受信回路34と送受信切り換え回路35が形成されている。上記表面実装型アンテナ1は、回路基板32に実装されることにより、上記送信回路33および受信回路34に送受信切り換え回路35を介して導通接続される。この携帯型電話機30においては、上記送受信切り換え回路35の切り換え動作によって、送受信動作が円滑に行われるものである。

【0130】この第8の実施形態例によれば、携帯型電話機30に前記各実施形態例に示した特有な構成を備えたデュアルバンド対応タイプの表面実装型アンテナ1を装備したので、1つの表面実装型アンテナ1を設けるだけで、異なる2つの周波数帯域の信号の送受信を行うことができる。その上に、給電放射電極3における基本モードと高次モードの各共振周波数がほぼ設定の周波数となっているので、アンテナ特性の信頼性が高い通信装置を提供することができる。

【0131】また、上記各実施形態例で述べたように、上記各実施形態例に示す特有な構成を備えることによって、表面実装型アンテナ1は安価で提供することが可能であり、その安価な表面実装型アンテナ1を備えることにより、通信装置の低コスト化を図ることが容易となる。

【0132】なお、この発明は上記各実施形態例に限定されるものではなく、様々な実施の形態を探り得る。例えば、上記第8の実施形態例では、通信装置として携帯型電話機30を例にして説明したが、この発明は、携帯型電話機以外の無線通信装置に適用することができるものである。

【0133】

【発明の効果】この発明によれば、表面実装型アンテナの給電放射電極の電流経路上には、単位長さ当たりの電気長の長い領域と電気長の短い領域とが交互に直列に設けられているので、基本モードと高次モードの共振周波数差を大きく変化させて制御することができることとなる。特に、表面実装型アンテナの給電放射電極における基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域に直列インダクタンス成分が局所的に付加されて電気長の長い領域が形成されている場合には、上記基本モードと高次モードの共振周波数差を精度良く制御することができることとなる。

【0134】また、その直列インダクタンス成分の大きさを変更設定するだけで、基本モードと高次モードとをそれぞれ独立させた状態で上記直列インダクタンス成分が付加されたモードの共振周波数の調整設定を行うことができ、基本モードと高次モードの各共振周波数の変更設定が容易となり、マルチバンド対応のアンテナ設計の自由度が拡大する。

【0135】上記のことにより、所望の周波数特性を持つ表面実装型アンテナを簡単に効率良く設計することができる。しかも、上記直列インダクタンス成分により共振周波数を設定する方式では、共振周波数の制御を容易、かつ、精度良く行うことができるので、表面実装型アンテナの品質および信頼性を向上させることができると上に、安価で提供することができるという画期的な効果を奏すことができる。

【0136】電気長の長い領域を構成するための直列インダクタンス成分が給電放射電極に形成したミアンダ状のパターンであるものや、並列容量成分によって等価的な直列インダクタンス成分が付加されているものや、誘電率が大の等価的直列インダクタンス付加用誘電体が局所的に設けられて直列インダクタンス成分が付加されているものにあっては、表面実装型アンテナを大型化することなく、上記の如く基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域に直列インダクタンス成分を付加させることができる。また、その直列インダクタンス成分を大きく変更することが容易な構成であることから、上記直列インダクタンス成分が付加されたモードの共振周波数の変更可能な制御範囲が広くなり、共振周波数を広範囲で調整設定することが可能となる。

【0137】また、給電放射電極がヘリカルパターンであり、基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域にはヘリカルライン間隔が局所的に狭められて直列インダクタンス成分が付加される構成ものにあっては、ヘリカルタイプの表面実装型アンテナにおいても、上記したと同様の優れた効果を奏すことができる。また、給電放射電極と共に無給電放射電極が設けられた複共振タイプのものにあっても、上記したように、給電放射電極における基本モードと高次モードの一方あるいは両方の最大共振電流領域に直列インダクタンス成分を付与する構成を備えることによって、上記同様の優れた効果を奏すことができる。

【0138】さらに、複共振タイプの表面実装型アンテナにおいて、給電放射電極だけでなく、無給電放射電極にも、上記同様に直列インダクタンス成分を付加する構成を備えたものや、無給電放射電極が電気長の長い領域と電気長の短い領域が交互に直列に設けられているものにあっては、給電放射電極だけでなく、無給電放射電極に関しても、上記の如く、共振周波数の調整設定が容易となり、確実に複共振状態を作り出して所望の周波数特性を持ち、かつ、広帯域化が図られた表面実装型アンテ

ナを効率良く、しかも、安価で提供することができる。

【0139】さらに、複共振タイプの表面実装型アンテナにおいて、給電放射電極の電流の流れのベクトル方向と無給電放射電極の電流の流れのベクトル方向とは略直交方向と成している、あるいは電界最大領域を遠ざけるものにあっては、給電放射電極と無給電放射電極が相互干渉を引き起こすのを防止することができ、安定した複共振状態を得ることができる。

【0140】さらに、上記のような効果を奏すことができる表面実装型アンテナを備えた通信装置にあっては、アンテナ特性の信頼性の高い通信装置を安価で提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る表面実装型アンテナの第1の実施形態例を示す説明図である。

【図2】表面実装型アンテナの給電放射電極における一般的な電流分布と電圧分布の一例を各モード毎に示すグラフである。

【図3】第1の実施形態例において特徴的なミアンダ状のパターンのミアンダライン本数の変化に対する共振周波数の変動例を示す説明図である。

【図4】ミアンダ状のパターンにおけるミアンダライン間に生じる容量を模式的に示す説明図である。

【図5】表面実装型アンテナの周波数特性の一例を示す説明図である。

【図6】第1の実施形態例における特有な構成をグランド実装・直接励振 $\lambda/4$ 共振型の表面実装型アンテナに適用した場合の一例を示す説明図である。

【図7】第1の実施形態例における特有な構成をグランド実装・容量給電 $\lambda/4$ 型の表面実装型アンテナに適用した場合の一例を示す説明図である。

【図8】第1の実施形態例における特有な構成を逆F型の表面実装型アンテナに適用した場合の一例を示す説明図である。

【図9】本発明に係る表面実装型アンテナの第2の実施形態例を示す説明図である。

【図10】給電放射電極における基本モードの最大共振電流領域に形成されたミアンダ状のパターンのミアンダライン本数の変化に対する共振周波数の変動を表す説明図である。

【図11】電流の通電経路に並列に容量成分を付加することによって電流の通電経路に直列にインダクタンス成分を付加することができることを説明する図である。

【図12】本発明に係る表面実装型アンテナの第3の実施形態例を示す説明図である。

【図13】本発明に係る表面実装型アンテナの第4の実施形態例を示す説明図である。

【図14】本発明に係る表面実装型アンテナの第5の実施形態例を示す説明図である。

【図15】本発明に係る表面実装型アンテナの第6の実

施形態例を示す説明図である。

【図16】引き続き、本発明に係る表面実装型アンテナの第6の実施形態例を示す説明図である。

【図17】さらに引き続き、本発明に係る表面実装型アンテナの第6の実施形態例を示す説明図である。

【図18】図15～図17に示す各表面実装型アンテナの周波数特性の例を示すグラフである。

【図19】本発明に係る表面実装型アンテナの第7の実施形態例を示す説明図である。

【図20】引き続き、本発明に係る表面実装型アンテナの第7の実施形態例を示す説明図である。

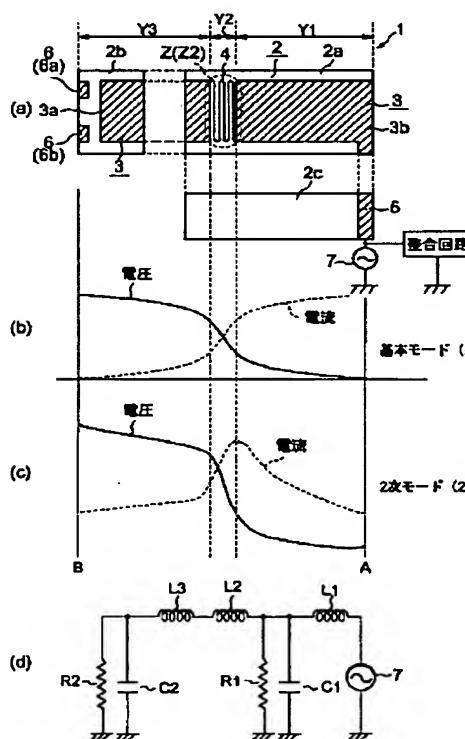
【図21】本発明に係る通信装置の一例を示す説明図である。

【図22】提案例を示す説明図である。

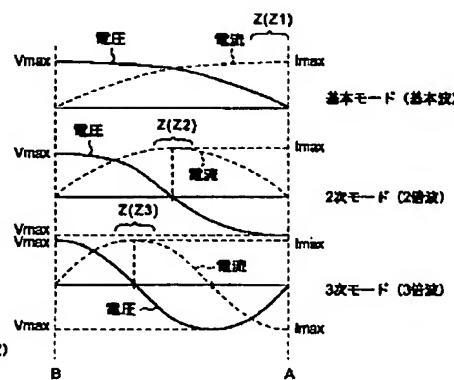
【符号の説明】

- 1 表面実装型アンテナ
- 2 誘電体基体
- 3 給電放射電極
- 4, 10, 21 ミアンダ状のパターン
- 5 給電端子
- 9 グラウンド短絡端子
- 14 並列容量装荷用電極
- 15a, 15b 誘電体片
- 20 無給電放射電極
- 30 携帯型電話機

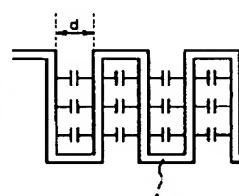
【図1】



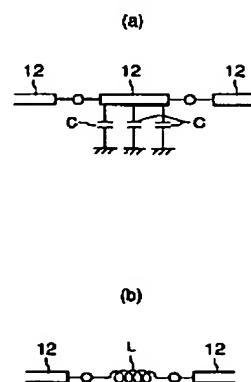
【図2】



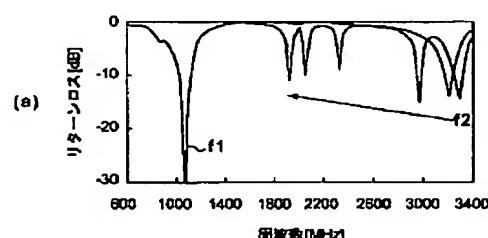
【図4】



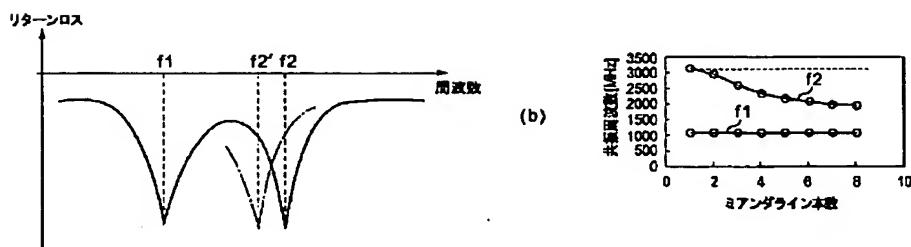
【図11】



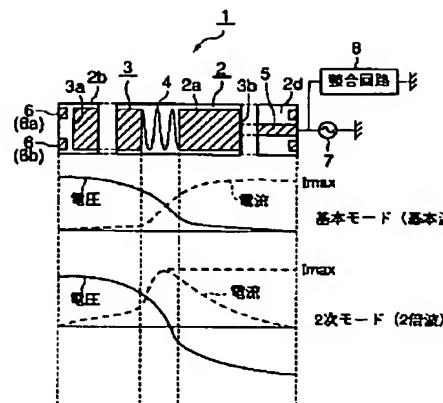
【図3】



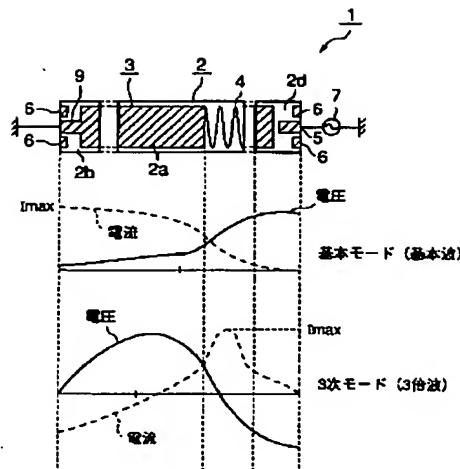
【図5】



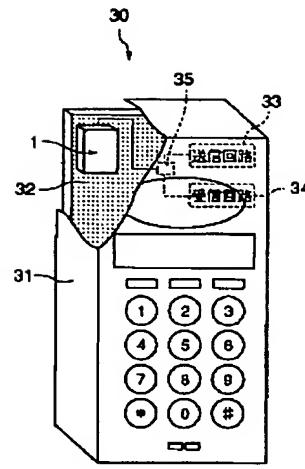
【図6】



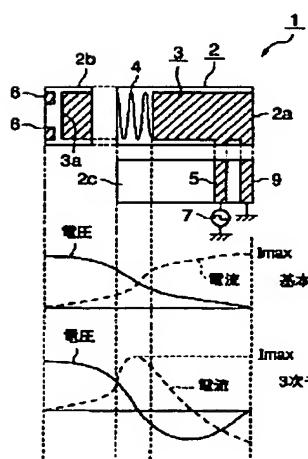
【図7】



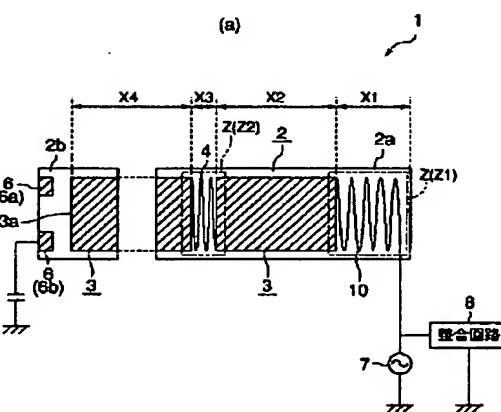
【図21】



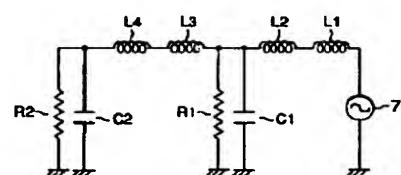
【図8】



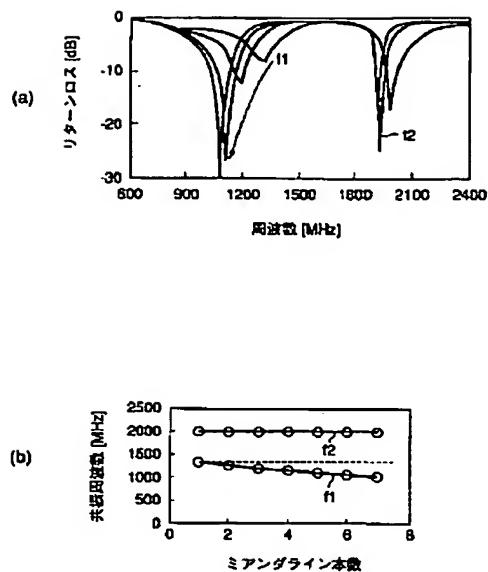
【図9】



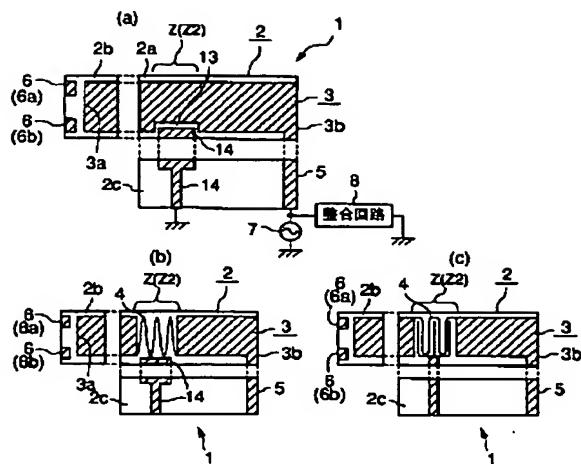
(b)



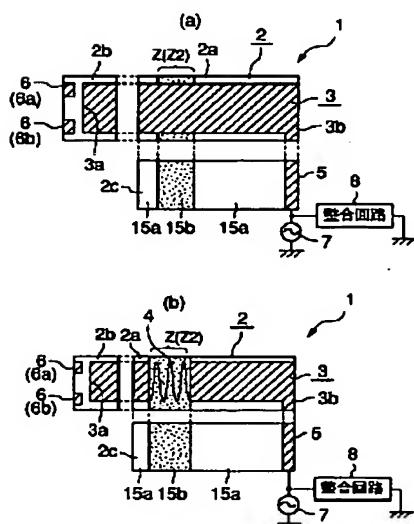
【図10】



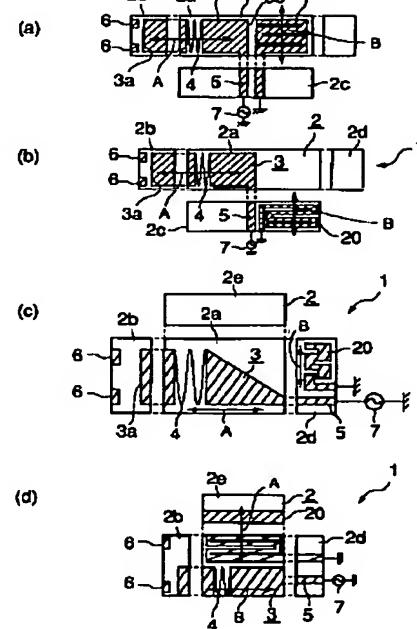
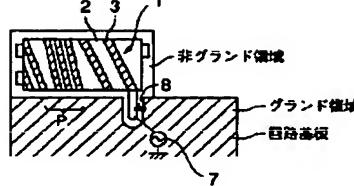
【図12】



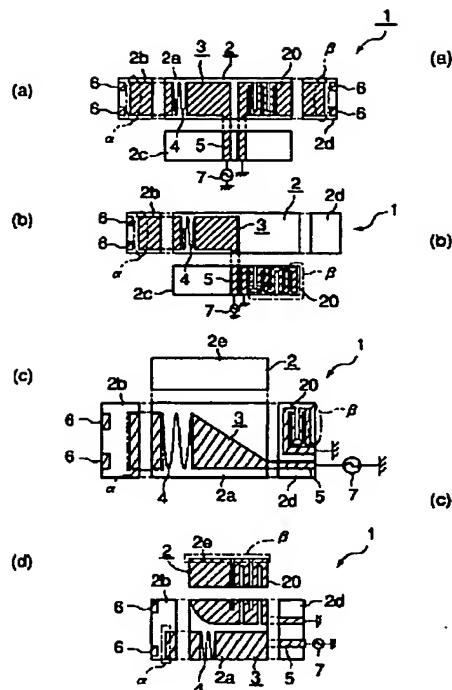
【図13】



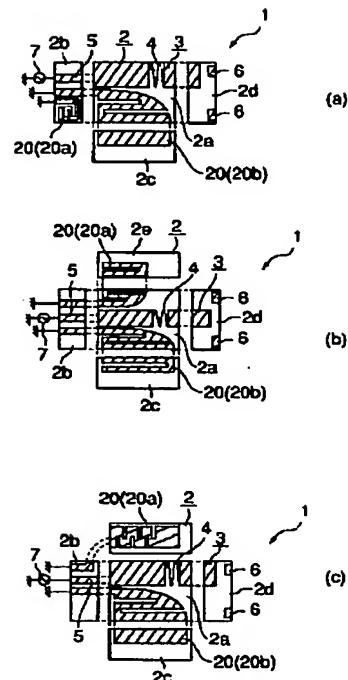
【図14】



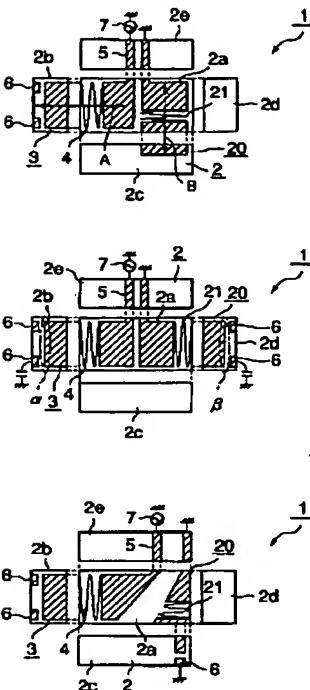
【図16】



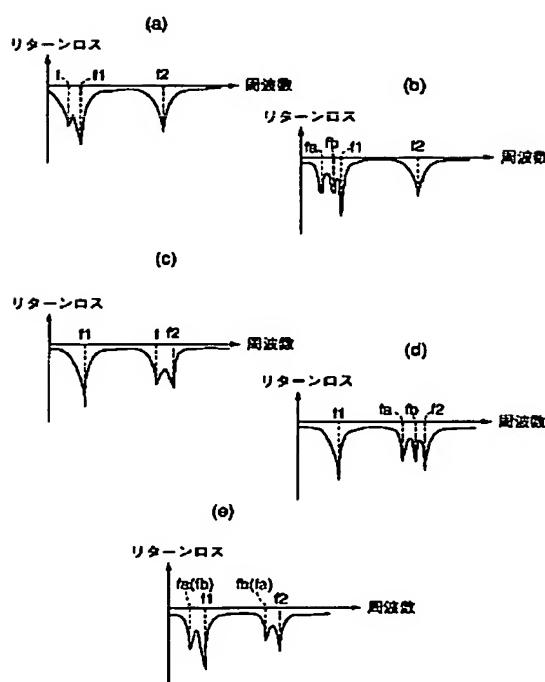
【図17】



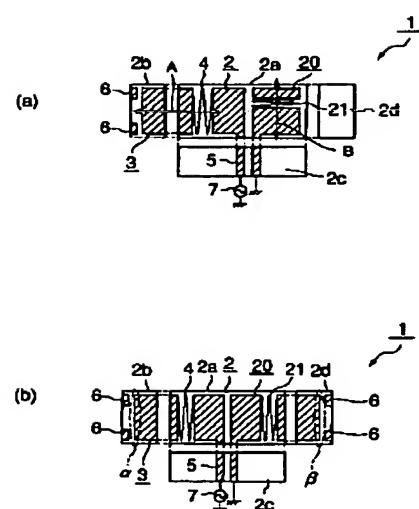
【図19】



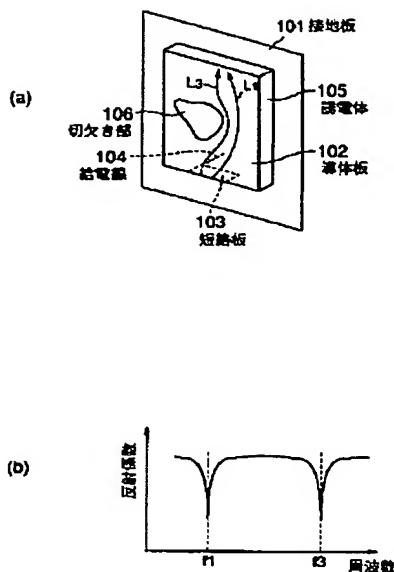
【図18】



【図20】



【図22】



フロントページの続き

(72) 発明者 椿 信人

京都府長岡市天神二丁目26番10号 株式
会社村田製作所内

(72) 発明者 石原 尚

京都府長岡市天神二丁目26番10号 株式
会社村田製作所内

(72) 発明者 尾仲 健吾

京都府長岡市天神二丁目26番10号 株式
会社村田製作所内

F ターム(参考) 5J021 AA01 AB06 CA03 DB03 FA09

GA08 HA05 HA10 JA03

5J045 AA03 DA10 DA12 EA07 NA01

5J046 AA03 AB13 PA04 PA07

5J047 AA03 AB13 FD01